

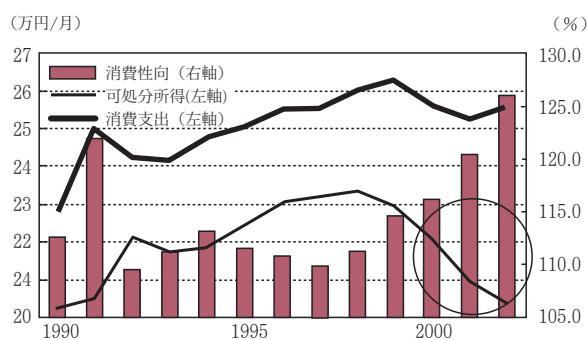
国内経済

高齢者の貯蓄

高齢者の貯蓄、そして貯蓄と表裏の関係にある消費の動向が日本経済に与える影響は高齢化の進行とともに大きくなっていく。

ここでは、世帯主の収入のない世帯、総務省「家計調査」の定義で世帯主が60歳以上で無職の世帯（以下、高齢無職世帯）の貯蓄、消費の推移を見てみたい。

図1 高齢無職世帯の消費性向の推移



総務省「家計調査」より農中総研作成

注 消費性向が100を超えているのは、消費が可処分所得を超えていることを表す

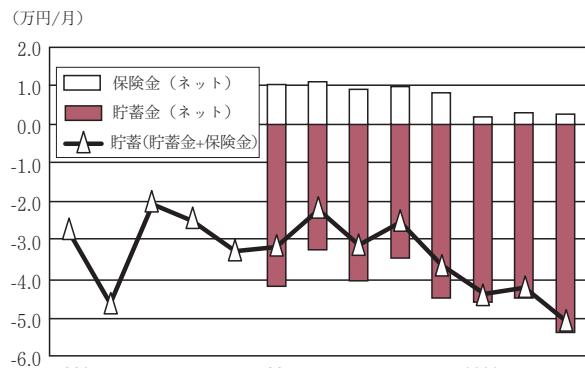
図1に示すように、高齢者の消費支出は可処分所得の減少に比べ高止まっている。この消費支出の動向については、様々な理由が考えられる。一つには、食料や光熱・水道などもともと生活必需品への支出の占める割合が高いため支出を控えにくいと思われる。また、多くの高齢者は家を持っており、修繕費やリフォーム代のウェイトが若い世代より高い。保健医療サービスへの支出も多い。さらに若い世代に比べ祝儀・香典・贈与など交際費が高いのも特徴で、付き合いを重んじる高齢者にとって削減が難しいのだろう。また減少しているとはいえ、年金収入の減少に対する不安が他の世代よりは軽いため消費を抑制していない可能性がある。

一方、可処分所得（現金収入から税金・社会保険料を引いた額）は近年減少している。これらの高齢無職世帯の定期的な収入の約9割が公的年金で占められており、2000年度からの厚生年金（新規受給者）の報酬比例部分の給付乗率引き下げや01年度からの厚生年金の定額部分の

支給開始年齢引上げなど年金制度改革により社会保障給付が減少していることが、可処分所得の減少の大きな要因である。この結果、消費性向は97年から02年まで5年連続して上昇している。

高齢無職世帯は、消費と可処分所得の差額を埋めるために、貯蓄（貯蓄金+保険金）の取り崩しを行っている。2000年代では、前述したように可処分所得の減少と消費支出の横ばいにより、貯蓄金の取り崩しが一段と増えた（図2）。また、保険金についても純増になっているものの、その額は小さくなっている。

図2 高齢無職世帯の貯蓄取り崩しの推移



総務省「家計調査」より農中総研作成

注 1994年以前の保険金・貯蓄金は不明

高齢者の消費水準は堅調に推移しており、今後も消費を下支えすると思われる。反面、消費と可処分所得の不足額を貯蓄の取り崩しで賄っているため、年金や利子・配当などの収入が増えなければ、高齢者層部分の貯蓄残高は減少に向う。

特に年金については、2013年度から厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が60歳から65歳へ段階的に引上げられることになっている。

他の世代の貯蓄増加が高齢者による貯蓄減少を下回るなら確実に家計全体の貯蓄は減少に転じ、日本経済の枠組みの一つである家計からの金融市場への資金流入という前提条件は長期的に崩れていく可能性が高い。

（田口さつき）